

青森県地域密着型金融推進プラン (略称:リレバン推進プラン)

～ リレバンの先進県を目指して ～

県内中小企業の金融円滑化に向けた、今後5年間(平成25年度～平成29年度)の県としての基本的な取組方針

本プランの
目指す状態

「中小企業は、金融機関に対し、自社の経営実態等に関する情報を積極的に提供し、金融機関からは、当該情報に基づく最適な金融サービスが提供されている。」という親密な関係を長く維持することにより、県内中小企業がその持てる力を存分に発揮できる金融環境が整っている状態(=地域密着型金融の実現)。

県内の
諸情勢

【社会経済情勢】

- 中小企業数の減少
 - 低水準の貸出金利
 - 貸出金残高の減少
 - 地価の下落
- 企業を育てるビジネス
モデルへの転換必要
→従来型の不動産担保主義に限界

【リレバン・レポートより】

- 試算表は3割、資金繰り表は7割が作成せず
- 金融機関への自発的な情報提供は1割に満たず
- 情報提供を受けた金融機関の積極的対応は7割
- 金融機関のコンサルティング機能への満足度低い

克服すべき
課題

【課題1】

中小企業による的確な情報提供

中小企業が、金融機関に対して、いかに的確に自社の経営実態等に関する情報を提供するか。

【課題2】

適切な資金供給機能の提供

金融機関が、中小企業に対して、いかに適切な資金供給機能を提供するか。

【課題3】

質の高いコンサルティング機能の提供

金融機関が、中小企業に対して、いかに質の高いコンサルティング機能を提供するか。

取組方針

- ①経営者の意識改革
- ②中小企業のスキルアップ
- ③中小企業の経営実態等の提供に係る情報不足の解消
- ④金融機関側の受入体制の強化

- ①不動産担保や個人保証に過度に依存しない資金供給機能の提供
- ②中小企業のライフステージに応じた適切な資金供給機能の提供
- ③多様な資金供給の担い手との連携強化

- ①的確な中小企業ニーズの把握
- ②コンサルティング機能の強化
- ③外部機関との連携による質の高いコンサルティング機能の提供
- ④企業再生支援体制の強化

本プランの
着実な推進
のために

①各機関の連携による取組を強化

「リレバン推進ワーキンググループ」を常設化のうえ、連携実行機関とし、各機関各々の取組と2つの実行エンジンでプランを推進する。

②「リレバン・レポート」の発信強化

「リレバン・レポート」の発信力を強化し、中小企業の地域密着型金融に対する理解を促進する。

③制度金融運営協議会の機能強化

青森県中小企業再生支援協議会をメンバーに加え、地域密着型金融の取組と企業再生との連携を強化する。

リレバン推進ワーキンググループ活動中間報告 (平成27年度アクションプラン進捗状況報告)

平成27年11月10日

1 構成メンバー

(順不同、敬称略)

機関名	職名	氏名
青森銀行	法人営業部地域開発課	大友 寛行
みちのく銀行	営業戦略部	駒谷 正人
青い森信用金庫	融資部企業再生支援担当部付部長	大橋 隆悦
東奥信用金庫	融資部融資課課長代理	村上 文彦
青森県信用組合	審査部次長	我満 金幸
青森県信用保証協会	業務部業務課長	向中野 圭太
青森商工会議所	中小企業振興部部長代理兼経営相談課長	鳥谷部 義彦
弘前商工会議所	経営支援課長	野呂 和宏
八戸商工会議所	中小企業相談所振興課長	田村 武智
青森県中小企業団体中央会	連携支援部連携支援2課長	加川 正宏
青森県商工会連合会	広域指導課参事	塩谷 栄二郎
青森県中小企業再生支援協議会	副統括責任者	石橋 浩之
青森県	商工政策課商工金融GM	間山 智幸
青森県	商工政策課主幹	中村 三義
青森県	商工政策課主査	福沢 一郎
青森県	商工政策課主事	鳴海 健太郎

2 開催状況

- 第1回 平成27年5月8日(金)
 - ・これまでの取組及び今後の進め方について
 - ・アクションプランの検討について
- 第2回 平成27年6月15日(月)
 - ・アクションプランに基づく今後の取組について
 - ・県特別保証融資制度の利用状況等について
- 第3回 平成27年7月30日(木)
 - ・アクションプランに基づく取組について
 - ・リレバン推進ワーキンググループの取組に関するアンケート結果について
- 第4回 平成27年9月11日(金)
 - ・アクションプランに基づく取組について
 - ・「リレバン・レポート'15」について
- 第5回 平成27年10月22日(木)
 - ・アクションプランに基づく取組について
 - ・経営者保証ガイドラインについて
 - ・「リレバン・レポート'15」について

3 アクションプラン各項目の取組概要

(1) リレバン・レポートの発信強化

取組内容(アクションプラン)	これまでの活動状況	今後の取組
<p>①商工団体や金融機関等が、県による「リレバン・レポート」等の説明機会を検討する。</p> <p>②県が、説明可能な商工団体等の主催行事等を定期的に確認し、希望があった場合には開催に向けて調整する。</p> <p>③商工団体等の主催行事等において、県がリレバン・レポートを説明する。</p> <p>④県が、受講者に対してアンケートを実施する。</p>	<p>□リレバン・レポート等の説明 中小企業、経営指導員等を対象とする商工団体等主催の研修会等において説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5/30 県商店街振興組合連合会通常総会 ・ 6/18 経営指導員等研修会 ・ 10/23 東北税理士会青森県支部連合会役員会 <p>□アンケートの作成・実施 説明への評価や受講者の気付き・業務への活用・意見把握等のためのアンケートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明に対する評価:「理解できた」「どちらかといえば理解できた」という意見多数 ・業務への活用:経営指導へ役立てたいという意見等 	<p>○説明機会を確認し県が説明</p>

(2) リレバン・レポートの充実強化

取組内容(アクションプラン)	これまでの活動状況	今後の取組
<p>①WGが、今年度作成する「リレバン・レポート」の重点テーマ等について検討する。</p> <p>②WGが、検討テーマ等を踏まえたアンケート調査項目等を具体的に設定する。</p> <p>③県が、「リレバン・レポート」作成に向けたアンケートを実施する。</p> <p>④金融機関や商工団体等が、リレバン推進プランの課題に対応した取組状況等の実績を確認する。(資料編)</p> <p>⑤県が、アンケートを取りまとめ、各機関の意見等を踏まえて「リレバン・レポート'15」として作成する。</p>	<p>□リレバン・レポート'15作成に向けた検討 今年度のリレバン・レポート作成に向け、中小企業向けアンケートの重点テーマ、アンケート調査項目、資料編の掲載内容等について検討・整理</p>	<p>○県内企業2,500社にアンケートを実施</p> <p>○集計結果を踏まえた分析</p> <p>○リレバン推進プランの課題克服に向けた取組成果(資料編)を取りまとめ</p>

(3) 地公体融資制度の利用促進

取組内容(アクションプラン)	これまでの活動状況	今後の取組
<p>①県が、県内市町村における制度内容を取りまとめ、わかりやすく整理した資料(「目的別早見表」及び「制度一覧表」)を関係機関に提供する。</p> <p>②金融機関融資担当者等が、企業からの融資申込時に活用する。</p>	<p>□目的別早見表等の作成</p> <p>金融機関融資担当者等の業務効率化のため、県・市町村融資制度の「目的別早見表(地域別)」及び「一覧表」を作成、関係機関に送付し各機関において有効に活用</p>	<p>○各機関での活用により円滑に対応</p>

(4) 各種情報の企業への周知徹底

取組内容(アクションプラン)	これまでの活動状況	今後の取組
<p>①県が、各種情報を取りまとめ、「リレバン推進情報メールマガジン」として各機関に対して定期的に配信する。</p> <p>②各機関が、企業に対して適切に周知(徹底)する。</p>	<p>□『リレバン推進メールマガジン』の定期的な配信</p> <p>県が、中小企業支援に資する各種施策情報(補助・助成金、イベント・セミナー等)を取りまとめ、特徴やセールスポイントを明確にした情報により、中小企業支援機関に対してメールマガジンとして定期的に(隔週)配信</p> <p>□活用状況等の把握</p> <p>各機関における活用状況、企業への周知状況の調査を実施し、改めて周知徹底を確認</p> <p>〔金融機関営業店、経営指導員約300名から回答 ・情報内容、配信方法の見直しの検討</p>	<p>○定期的な情報配信を継続</p> <p>○必要に応じて配信方法を見直し</p>

(5) 試算表等作成に向けた情報ツールの周知

取組内容(アクションプラン)	これまでの活動状況	今後の取組
<p>①県が、支援情報を掲載するホームページを管理する(最新情報を随時更新)。 ②金融機関や商工団体等が、企業に対して支援情報の周知を図る。 ③WGが、支援情報の内容や周知方法等を再検討し、検討結果に応じて対応する。</p>	<p>□試算表等作成に向けた支援情報掲載ホームページの更新及び周知の強化 試算表等作成に資する情報(試算表等作成のメリット、作成支援ツール、セミナー等開催情報等)を掲載したホームページ及び周知用チラシを、事業者への訴求力強化の視点で更新</p> <p>[・マーケティング専門家による助言を踏まえた検討 ・東北税理士会青森県支部連合会への周知協力依頼 ・金融機関、商工団体等ホームページでのリンク設定 ・商工団体等主催のセミナー等での周知用チラシ配付</p>	<p>○各機関が企業へ周知</p>

(6) 技術等に関する知識の習得

取組内容(アクションプラン)	これまでの活動状況	今後の取組
<p>①INAが、技術等に関する研修会(アドバイザー養成講座等)を開催する。 ②金融機関や商工団体等が、研修機会を検討する。 ③県が、関係機関から研修開催に対するニーズ(テーマ、時間、場所、対象者、人数等)を確認し、開催に向けて調整する。(一部INAが調整) ④INAが、中小企業支援担当者向けに研修会を開催する。 ⑤研修会において、INA等が、受講者に対してアンケートを実施する。</p> <p>※INA:イノベーション・ネットワークあおもり</p>	<p>□研修ニーズ調査の実施 経営支援機能の向上のため実施する研修内容のニーズ調査を実施</p> <p>[・金融機関営業店、経営指導員約300名から回答</p> <p>□講座・セミナーの開催 認定支援機関や金融機関等向けに、企業・大学等の橋渡し役となる人材養成、県内研究機関の研究内容等の把握に向けた講座を開催</p> <p>[・7/15,7/16,9/4 INA連携アドバイザー養成講座 ・(今後開催予定) INA・リレバン関係機関連携セミナー</p>	<p>○今後予定しているセミナーの開催</p>

(7) 経営支援及び融資に関する情報・ノウハウの習得

取組内容(アクションプラン)	これまでの活動状況	今後の取組
<ul style="list-style-type: none"> ①WGが、研修メニューを検討する。 ②金融機関や商工団体等が、研修機会を検討する。 ③県が、関係機関から研修開催に対するニーズ(テーマ、時間、場所、対象者、人数等)を確認し、開催に向けて調整する。 ④保証協会等が、中小企業支援担当者向けに研修会を開催する。 ⑤研修会において、県が、受講者に対してアンケートを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> □研修ニーズ調査の実施 経営支援機能の向上のため実施する研修内容のニーズ調査を実施 [・金融機関営業店、経営指導員約300名から回答] □セミナーの開催 金融機関営業店・経営指導員向けに、事業承継に関する現場での具体的な支援方法に係るセミナーを開催予定 [・12/18 弘前市開催 ・2月 八戸市開催] 	<ul style="list-style-type: none"> ○今後予定しているセミナーの開催

「リレバン・レポート'15」について(案)

(今年度のアンケートのポイント)

ポイント

新規

1. 支援機関のコンサルティング機能に対する評価

- 中小企業に対する経営課題解決方策の提案状況 【Q22, Q24, Q26, Q28】
- 提案内容の近年における変化(より役立つものになっているか) 【Q23, Q25, Q27, Q29】
- 中小企業のライフステージ等別のクロス集計

継続

2. リレバンの取組に対する評価の定点観測(継続調査)

- 総合満足度／個別項目満足度・期待度 【Q2, Q8】
- 謝絶経験の有無等 【Q3~Q7】
- 試算表・資金繰り表・事業計画等の作成状況・提出状況 【Q9~Q21】

強化

3. 金融機関の資金供給機能等に関するデータ

- 貸出金量(中小企業向け貸出), 預貸率, ABL, 私募債等の多様な資金供給の状況
- 経営支援(企業のスキルアップ支援, ビジネスマッチング, 経営改善支援等)の取組状況
- コンサルティング機能強化の人材育成実績の主なもの(新規)

金融機関の融資業務等に関するアンケート調査

県では、県内中小企業金融の円滑化を図るため、地域密着型金融（※）の推進を支援しています。

このアンケート調査は、普段のお取引が最も多い金融機関(メインバンク)等について、その融資業務等に関する中小企業者の皆様のご意見をお聞かせいただき、今後の地域密着型金融の推進のための基礎データとすることを目的として実施するものです。

アンケート調査結果は、平成28年2月に「リレバン・レポート'15」として公表することを予定しています。

つきましては、ご多忙中とは存じますが、趣旨をお汲み取りいただき、率直なご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

平成27年 月 日

青森県商工労働部商工政策課長

（※）地域密着型金融（リレーションシップ・バンキング＝リレバン）

金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより、顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に金融サービスの提供を行っていくこと。

<ご記入にあたって>

- 本アンケートは、普段のお取引が最も多い金融機関(メインバンク)の融資業務等についてお伺いします。
- 本アンケートは統計的に集計し、回答者が特定されたり、目的外に利用することは一切ありません。
- ご回答の方法や本アンケートの趣旨について、ご不明の点がありましたら、下記の担当までお問い合わせください。

〔担当〕 青森県商工労働部商工政策課 商工金融グループ 福沢
〒030-8570 青森市長島1-1-1
TEL 017-722-1111 (内線3623) 017-734-9368 (直通)
FAX 017-734-8106
E-mail: ichiro_fukusawa@pref.aomori.lg.jp

※県では、昨年も同様のアンケート調査を実施しており、その結果は「リレバン・レポート'14」として公表しています。

「リレバン・レポート'14」は、こちらでご覧いただけます。

(青森県ホームページ)

http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/shoko/shoko/files/270212_report14.pdf

Q 1 御社で、普段の取引が最も多い金融機関(メインバンク)はどちらですか。該当する金融機関の番号に○印をおつけください(○印は1つ)。

- | | | |
|-------------------------------|------------|------------|
| 1. 青森銀行 | 2. みちのく銀行 | 3. 青い森信用金庫 |
| 4. 東奥信用金庫 | 5. 青森県信用組合 | 6. 県外地方銀行 |
| 7. 政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工組合中央金庫) | | |
| 8. その他(具体的に) | | |

Q 2 Q 1で選んだ金融機関(メインバンク)に対する総合的な満足度について伺います。該当する番号に○印をおつけください(○印は1つ)。

大変満足 かなり満足 まあ満足 普通 やや不満 かなり不満 大変不満

1	2	3	4	5	6	7
---	---	---	---	---	---	---

Q 3 Q 1で選んだ金融機関(メインバンク)について伺います。この1年間でこれまでに、融資や条件変更(金利の引き下げ、金利・元本の支払い猶予、返済期限の延長など)を申し込んで断られたことがありますか。該当する番号に○印をおつけください(○印は1つ)。

- | | | |
|------------|------------|------------------|
| 1. ない→Q 8へ | 2. ある→Q 4へ | 3. 申し込んでいない→Q 8へ |
|------------|------------|------------------|

Q 4 Q 3で「2. ある」とお答えの方に伺います。断られた理由についてどのような説明を受けましたか。該当する番号に○印をおつけください(○印はいくつでも)。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 返済財源に乏しいから | 2. 資金使途の妥当性がないから |
| 3. 事業計画の達成可能性が低いから | 4. 社外保証人をつけられないから |
| 5. 担保余力がないから | 6. これまでの返済状況が良くないから |
| 7. 総合的な判断によるもの | |
| 8. その他(具体的に) | |

Q 5 Q 3で「2. ある」とお答えの方に伺います。断られた理由の説明について納得しましたか。該当する番号に○印をおつけください(○印は1つ)。

- | | |
|---------|------------|
| 1. 納得した | 2. 納得しなかった |
|---------|------------|

Q6 Q3で「2. ある」とお答えの方に伺います。断られた理由のほかに、今後に向けたアドバイスや提案はありましたか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. アドバイス・提案があった→Q7へ2. アドバイス・提案はなかった→Q8へ |
|--|

Q7 Q6で「1. アドバイス・提案があった」とお答えの方に伺います。それは具体的にどのような内容ですか。

()

Q8 Q1で選んだ金融機関（メインバンク）に対する以下のすべての項目の満足度について、該当する番号に○印をおつけください（○印はそれぞれ1つ）。

	満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	不満	わからない
職員の訪問回数	1	2	3	4	5	6
職員の知識・対応	1	2	3	4	5	6
融資申込手続きの簡単さ	1	2	3	4	5	6
融資審査のスピード	1	2	3	4	5	6
融資や条件変更（金利の引き下げ、金利・元本の支払い猶予、返済期限の延長など）への対応	1	2	3	4	5	6
担保や社外保証人に依存しない融資	1	2	3	4	5	6
職員の目利き力（企業の将来性・技術力などを的確に評価する能力）	1	2	3	4	5	6
試算表、資金繰り表、事業計画等の作成指導	1	2	3	4	5	6
新分野進出や新事業展開の相談に対する対応・支援	1	2	3	4	5	6
経営改善、事業再生、事業承継の相談に対する対応・支援	1	2	3	4	5	6
新商品開発・技術研究開発支援	1	2	3	4	5	6
販路開拓の支援	1	2	3	4	5	6
各種融資制度や補助金の紹介などの情報提供	1	2	3	4	5	6
地域のさまざまな活動への協力・協賛など地域社会への貢献	1	2	3	4	5	6

（回答例）

	満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	不満	わからない
職員の訪問回数	1	②	3	4	5	6
職員の知識・対応	①	2	3	4	5	6
融資申込手続きの簡単さ	1	2	③	4	5	6
~~~~~						
地域のさまざまな活動への協力・協賛など地域社会への貢献	1	2	3	4	⑤	6

Q9 御社では、「試算表」を作成していますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| 1. 毎月作成している    | 2. 四半期毎に作成している  |
| 3. 半期に1度作成している | 4. 作成していない→Q11へ |

Q10 Q9で「1～3」とお答えの方に伺います。「試算表」を金融機関に提出していますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 1. 自発的に提出             | 2. 金融機関に求められれば提出 |
| 3. 融資や条件変更の申込をする時だけ提出 | 4. 提出していない       |
| 5. その他（具体的に           | )                |

Q11 Q9で「4. 作成していない」とお答えの方に伺います。「試算表」を作成しない理由について、該当する番号に○印をおつけください（○印はいくつでも）。

- |                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 必要性を感じないから         | 2. 作成方法がわからないから |
| 3. （作成を委託すると）費用がかかるから |                 |
| 4. その他（具体的に           | )               |

Q12 御社では、「資金繰り表」を作成していますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| 1. 作成している | 2. 作成していない→Q14へ |
|-----------|-----------------|

Q13 Q12で「1. 作成している」とお答えの方に伺います。「資金繰り表」を金融機関に提出していますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 1. 自発的に提出             | 2. 金融機関に求められれば提出 |
| 3. 融資や条件変更の申込をする時だけ提出 | 4. 提出していない       |
| 5. その他（具体的に           | )                |

Q14 Q12で「2. 作成していない」とお答えの方に伺います。「資金繰り表」を作成しない理由について、該当する番号に○印をおつけください（○印はいくつでも）。

- |                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 必要性を感じないから         | 2. 作成方法がわからないから |
| 3. （作成を委託すると）費用がかかるから |                 |
| 4. その他（具体的に           | )               |

Q15 御社では、「事業計画（3年程度先までの中期事業計画）」を作成していますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| 1. 作成している | 2. 作成していない→Q19へ |
|-----------|-----------------|

Q16 Q15で「1. 作成している」とお答えの方に伺います。「事業計画」はどなたが作成していますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1. 経営者自身     | 2. 経理担当者等の社員 |
| 3. 税理士・公認会計士 |              |
| 4. その他（具体的に  | ）            |

Q17 Q15で「1. 作成している」とお答えの方に伺います。「事業計画」を金融機関に提出していますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 1. 自発的に提出             | 2. 金融機関に求められれば提出 |
| 3. 融資や条件変更の申込をする時だけ提出 | 4. 提出していない       |
| 5. その他（具体的に           | ）                |

Q18 Q15で「1. 作成している」とお答えの方に伺います。「事業計画」の進み具合をチェックし、計画どおりに進んでいない場合、必要な取組を行っていますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 行っていない |
|----------|-----------|

Q19 Q15で「2. 作成していない」とお答えの方に伺います。「事業計画」を作成しない理由について、該当する番号に○印をおつけください（○印はいくつでも）。

- |                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 必要性を感じないから         | 2. 作成方法がわからないから |
| 3. （作成を委託すると）費用がかかるから |                 |
| 4. その他（具体的に           | ）               |

Q20 Q10、Q13、Q17で「試算表」「資金繰り表」「事業計画」（いずれか1つ以上）を「1. 自発的に提出」とお答えの方に伺います。書類を提出した時の金融機関の対応はいかがでしたか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

1. 御社の説明後、事業の改善や発展に向けたアドバイスがあった
2. 御社の説明後、いろいろな質問があるなど、自社のことを理解しようとしてくれた
3. 御社の説明後も特に質問や反応はなく、自社のことを理解しようとしているのかわからなかった
4. 書類を受け取るのみで、説明の機会を取ってくれなかった
5. その他（具体的に )

Q21 御社では、経営者の方は、自社の決算内容・資金繰りの状況をどの程度把握していますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

1. 自ら説明できる
2. 経理担当者が説明できるので、自らは説明できない(詳しくはわからない)
3. 会計事務所等のサポートがないと説明できない
4. その他（具体的に )



Q22～Q29では、「金融機関（メインバンク）」「商工会議所・商工会」「（公財）21 あおもり産業総合支援センター」「税理士・公認会計士・弁護士」について、企業の経営課題の解決に向けた方策の提案状況（他の機関と連携した対応を含みます）について伺います。

Q22 以下の項目について、これまで「金融機関（メインバンク）」から役立つ助言や情報（他の機関と連携した対応を含みます）を受けたと感じるものはどれですか。該当する番号に○印をおつけください（○印はいくつでも）。

1. 試算表・資金繰り表・事業計画等の作成
2. 法律・会計制度の改正に伴う社内体制の整備
3. 経営管理・経営戦略
4. 有望な新分野・新事業
5. 不動産や工場用地等の調達
6. 業務提携先
7. 経営改善・生産性向上・体質強化
8. 抜本的な事業再生
9. 事業承継に関わる支援制度や親族以外の事業承継先
10. 新しい技術の存在
11. 研究機関との連携方法
12. 知的財産権制度
13. 新規顧客へのアプローチ方法
14. ターゲット市場の選定
15. 商品・サービスのPR
16. 実情に合った資金調達方法
17. 新しい資金調達方法（動産担保融資、ファンド等）
18. 公的機関の支援策のうち資金調達関連（補助金、制度融資等）
19. その他（具体的に )

Q23 「金融機関（メインバンク）」からの助言や情報（他の機関と連携した対応を含みます）について、近年どのような変化があったと感じますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

1. より役立つものになった
2. 種類が増えた
3. 他の機関・団体と連携したものが増えた
4. 具体的なものが増えた
5. 以前ほど役立つものでなくなった
6. 変化がない

Q24 以下の項目について、これまで「商工会議所・商工会」から役立つ助言や情報（他の機関と連携した対応を含みます）を受けたと感じるものはどれですか。該当する番号に○印をおつけください（○印はいくつでも）。

1. 試算表・資金繰り表・事業計画等の作成
2. 法律・会計制度の改正に伴う社内体制の整備
3. 経営管理・経営戦略
4. 有望な新分野・新事業
5. 不動産や工場用地等の調達
6. 業務提携先
7. 経営改善・生産性向上・体質強化
8. 抜本的な事業再生
9. 事業承継に関わる支援制度や親族以外の事業承継先
10. 新しい技術の存在
11. 研究機関との連携方法
12. 知的財産権制度
13. 新規顧客へのアプローチ方法
14. ターゲット市場の選定
15. 商品・サービスのPR
16. 実情に合った資金調達方法
17. 新しい資金調達方法（動産担保融資、ファンド等）
18. 公的機関の支援策のうち資金調達関連（補助金、制度融資等）
19. その他（具体的に )

Q25 「商工会議所・商工会」からの助言や情報（他の機関と連携した対応を含みます）について、近年どのような変化があったと感じますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

1. より役立つものになった
2. 種類が増えた
3. 他の機関・団体と連携したものが増えた
4. 具体的なものが増えた
5. 以前ほど役立つものでなくなった
6. 変化がない

Q26 以下の項目について、これまで「(公財)21 あおもり産業総合支援センター」から役立つ助言や情報（他の機関と連携した対応を含みます）を受けたと感じるものはどれですか。該当する番号に○印をおつけください（○印はいくつでも）。

1. 試算表・資金繰り表・事業計画等の作成
2. 法律・会計制度の改正に伴う社内体制の整備
3. 経営管理・経営戦略
4. 有望な新分野・新事業
5. 不動産や工場用地等の調達
6. 業務提携先
7. 経営改善・生産性向上・体質強化
8. 抜本的な事業再生
9. 事業承継に関わる支援制度や親族以外の事業承継先
10. 新しい技術の存在
11. 研究機関との連携方法
12. 知的財産権制度
13. 新規顧客へのアプローチ方法
14. ターゲット市場の選定
15. 商品・サービスのPR
16. 実情に合った資金調達方法
17. 新しい資金調達方法（動産担保融資、ファンド等）
18. 公的機関の支援策のうち資金調達関連（補助金、制度融資等）
19. その他（具体的に )

Q27 「(公財)21 あおもり産業総合支援センター」からの助言や情報（他の機関と連携した対応を含みます）について、近年どのような変化があったと感じますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

1. より役立つものになった
2. 種類が増えた
3. 他の機関・団体と連携したものが増えた
4. 具体的なものが増えた
5. 以前ほど役立つものでなくなった
6. 変化がない

Q28 以下の項目について、これまで「税理士・公認会計士・弁護士」から役立つ助言や情報（他の機関と連携した対応を含みます）を受けたと感じるものはどれですか。該当する番号に○印をおつけください（○印はいくつでも）。

1. 試算表・資金繰り表・事業計画等の作成
2. 法律・会計制度の改正に伴う社内体制の整備
3. 経営管理・経営戦略
4. 有望な新分野・新事業
5. 不動産や工場用地等の調達
6. 業務提携先
7. 経営改善・生産性向上・体質強化
8. 抜本的な事業再生
9. 事業承継に関わる支援制度や親族以外の事業承継先
10. 新しい技術の存在
11. 研究機関との連携方法
12. 知的財産権制度
13. 新規顧客へのアプローチ方法
14. ターゲット市場の選定
15. 商品・サービスのPR
16. 実情に合った資金調達方法
17. 新しい資金調達方法（動産担保融資、ファンド等）
18. 公的機関の支援策のうち資金調達関連（補助金、制度融資等）
19. その他（具体的に )

Q29 「税理士・公認会計士・弁護士」からの助言や情報（他の機関と連携した対応を含みます）について、近年どのような変化があったと感じますか。該当する番号に○印をおつけください（○印は1つ）。

1. より役立つものになった
2. 種類が増えた
3. 他の機関・団体と連携したものが増えた
4. 具体的なものが増えた
5. 以前ほど役立つものでなくなった
6. 変化がない

